

## 「令和2年度 事務事業の見直しに関する意見書」に対する市の考え方

No	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		予算額(千円)		意見に対する市の考え方
			総合評価	評価コメント	R2予算	R3予算	
1	消費者保護対策事業費	防災安全課 (消費生活センター)	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の消費者としての権利の確立と自立を支援するとともに、消費者被害の未然防止と被害発生時の被害拡大を防止し、安全・安心な市民生活に資するために実施されている事業である。</li> <li>・担当課からは、今後の方向性として、人員の削減により経費の削減に取り組まれるとの提案があった。事業費の多くが人件費であることから、経費の削減において、効果は大きく妥当だと考えられる。とはいえ、市民サービスの低下を招くことがあってはならない。</li> <li>・相談内容が多様化・複雑化し、消費者教育の重要性が高まっている中で、相談員の負担も考慮に入れた業務体制を構築するとともに、研修の受講や他の職員へのフィードバック、技術や知識の継承の担保など相談員の資質の向上、業務内容の精査を行い、市民サービスの低下を招くことがないよう留意されたい。</li> <li>・なお、経費の削減に取り組む一方で、相談員の業務水準の維持・向上の必要性や市民への情報提供の必要性は増すことから、引き続き、市職員のかかわり方の検討や事務分担の見直しについても総合的に検討されたい。</li> </ul>	14,782	11,593	<p>令和2年度、相談員は4人ですが、交代制で2人／日以上常駐体制で、1人あたり16日／月勤務体制のため、相談員4人全員が勤務する日は少なく、日々2～3人の相談体制で業務を行っている。</p> <p>また、平成30年度の相談件数1,400件をピークに令和元年度では1,317件、令和2年度では1,115件と減少傾向にあることや、当センター独自で解決する件数(斡旋解決等)が、直近3カ年で概ね約10%と落ち着いていることから、令和3年度以降、3名体制で業務を行う。3名体制になることで、市民へのサービスの低下を招かぬよう、相談員の知識と能力の向上を図るための研修等への参加による相談員の資質の更なる向上及び業務の改善に努めていきたい。</p>
3	【補】自然エネルギー活用補助金 【補】共同住宅共用部LED化補助金	SDGs推進課	廃止を含めた見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境モデル都市の目標である、低炭素型の住宅都市を実現し、市域の温室効果ガス排出量の削減を目指すため、再生可能エネルギーの加速度的普及促進を図ることを目的とした補助制度である。</li> <li>・両補助金とも、CO2の削減と普及啓発を主たる目的として開始されたものであるが、太陽光発電やLEDについては認知度も高まってきており、コストも下がってきていることから、継続して補助金を交付する意義は薄れてきている。補助金だけでは環境モデル都市やSDGs未来都市のPRや推進に寄与しているとは言い難く、他の施策と連携し、相乗効果を発揮するような制度設計をすべきである。また、行政サービスは本来平等に提供されるべきであるが、申請の先着順に給付する仕組みとなっているなど、不公平感がある。以上の理由から、廃止を含めた見直しを行うべきである。</li> <li>・特に、共同住宅共用部LED化補助金については、普及しているといえることから、早急に廃止するべきである。</li> <li>・一方で、災害対応など、自家発電や蓄電池への関心が高まっており、環境モデル都市として補助金に頼らない形で他の施策とつながりをもたせた施策を講じる必要がある。</li> </ul>	20,000	20,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成31年3月に策定した生駒市環境基本計画では、引き続き再生可能エネルギーの導入を支援することとしており、また、令和元年11月には、ゼロカーボンシティ宣言を行い、2050年までにCO2排出量を実質ゼロにすることを目標としている。そうした中で、太陽光発電設備等の設置コストは緩やかに低下してきているものの、自動的に普及が進むまでには至っておらず、補助制度による誘導が必要であると考えている。</li> <li>・補助金に頼らない制度設計については、家庭等への直接補助は有効な手段と認識しているが、いこま市民パワーを中心とした再エネの導入を推進しているところであり、これらの施策と連携した太陽光発電等の普及促進を検討していきたい。</li> <li>・先着順で給付する仕組みについては、予算の範囲で年間を通じて補助できるよう、補助対象とするシステムや、1件当たりの補助金額を適宜見直している。</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED化補助については、メーカー各社が蛍光灯器具の生産終了を次々と発表する中で、補助事業によらず、LED器具が選択される傾向が認められたため、令和2年度をもって廃止した。</li> </ul>	4,000	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED化補助については、メーカー各社が蛍光灯器具の生産終了を次々と発表する中で、補助事業によらず、LED器具が選択される傾向が認められたため、令和2年度をもって廃止した。</li> </ul>
33	シティプロモーション	広報広聴課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「主体的に地域に参画し、地域を語る市民の創出」や「生活を豊かにするモノ・コトが生まれる機運を醸成」し、地域魅力の向上と都市ブランド構築を目指す事業である。</li> <li>・しかし、事業内容が多岐に渡っており、事業ごとの目的や、市の課題に対してどう解決につながっているのかがわかりにくく、本来の目的に合致しないと思われる事業も散見されるため、事業の目的と内容、効果を改めて精査し、指標を設定するなど、具体的な成果が見える形で事業を実施されたい。</li> <li>・施策があつての広報である。脱ベッドタウンを主張するのであれば幅広い取組になるはずであるが、全庁を横断的に実施している事業はあるものの、内容に偏りがあり限定的である。市全体の施策を俯瞰的に見ながら取り組まれない。</li> <li>・シティプロモーションや都市ブランドの形成においては、生駒の自然や地域に根付いた取組みがなされるべきである。また、起業の促進や幅広い世代を対象とした情報発信も必要である。さらに、市民や地域の企業との協働が不可欠であり、特に民間企業などとの連携による経費の削減も視野に入れた取組を進められたい。</li> </ul>	7,849	9,522	<p>シティプロモーションについては、全庁的に進める必要があることから、事業内容は多岐に渡る。その中で、広報広聴課においては指摘を踏まえ、各課が行う事業のデザイン面での支援と、市が目指すまちづくりを体現している人や場所の情報発信を主に担っていく。なお、各課の事業を支援する際には、情報発信の方法だけではなく、事業目的や効果測定なども整理することもある。担当課と協議しながら、ご指摘の点を解消できるように努めていきたい。</p> <p>プロモーション事業は、市の施策を広くお伝えする一般的な広報とは違い、他都市との差別化につながる良好な住宅都市としてのイメージ形成や、今後のまちづくりの方向性を推進することが目的であるので、そうした視点での情報を取り扱うことになる。その中で生駒の自然や地域に根付いた取組の紹介もしていきたい。</p>

「令和2年度 事務事業の見直しに関する意見書」に対する市の考え方

No	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		予算額(千円)		意見に対する市の考え方
			総合評価	評価コメント	R2予算	R3予算	
39	【補】緑保全関係補助金 (保護樹林・樹木制度補助金)	みどり公園課	廃止	<ul style="list-style-type: none"> <li>本市の良好な自然環境を保全し、育成するために、「社さん」など、地域の人びとに親しまれている巨樹や古木などを、地域の財産として残していこうという特色のある制度であり、保護樹木等指定制度そのものは意義のある制度である。</li> <li>しかし、保護樹木・保護樹林制度の施行から20年以上を経て補助制度を制定しており、後から補助制度を制定した趣旨が明確ではない。</li> <li>市民からの寄附を活用したみどりの基金を財源としており、市の財政的負担はないとしても、その幅広い活用を検討すべきである。</li> <li>また、保護制度の開始に伴ってインセンティブとして補助金を交付することの意味については理解するが、「生駒市の補助金に関する指針」に規定されているとおり、当初から終期を見越して設定すべきである。</li> <li>以上のことから、指定制度は意義のある取組であるが、補助金の交付制度については廃止とする。</li> </ul>	219	119	<p>この補助金については、指針に基づき、終期の設定などは必要と考えているが、指定制度を継続させるためのインセンティブとして、一定の補助金は必要と考えており、少なからず実績があることから、廃止については慎重に検討する必要があると考えている。そのため、令和3年度中に補助金制度の経緯、制度の継続や廃止した場合の課題を整理し、再度、調査・検討する。</p> <p>また、3年度予算については、行政改革推進委員会からの意見も踏まえ、前年度と比べ減額した。</p> <p>なお、生垣助成制度補助金については、令和元年度策定の行政改革大綱において、事務事業の継続的な見直し対象に挙げられていたため、行政改革推進の意義を踏まえて十分に検討し、先だって令和2年度に制度を廃止している。</p>
45	【補】社会福祉協議会運営補助金	高齢施策課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>市からの補助金は、法人運営、地域福祉活動事業に係る人件費及び事務費に使用しているということであるが、社会福祉協議会は各種団体の事務局やさまざまな非営利事業を実施している中で、金額が適切かどうかを判断することは困難である。</li> <li>コロナ禍の中、今後においても、社会福祉協議会の果たす役割は地域社会の中でますます大きくなり、補助の必要はあると考えられるが、補助金額が妥当であるか、用途について予算と決算に相違がなく適正であるか常に説明を求められる。</li> <li>補助金の対象となっている法人運営に係る人件費及び事務費のうち、本来委託料の中の経費として計上すべきものは計上し、補助金の減額につなげるなど、運営補助金と各事業の委託料の管理費や予算額と決算額の明確化について、社会福祉協議会全体の事業費の中で、実態に合わせて精査されたい。</li> </ul>	40,000	40,000	<p>社会福祉協議会とは常に密に協議・連携を行っている。現在、社会福祉協議会の活動は、コロナ禍の中、より大きな役割を求められている。補助金については用途の明確化や効率的な事業執行等に留意し、補助対象経費である法人運営と委託料間の費用計上はもちろんのこと執行についても引き続き十分な精査を行いながら運営していくよう求める。</p>
22	【補】集会所改修補助金	市民活動推進課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>集会所は、自治会活動のみならず、地域福祉活動や身近な場所で気軽に集い交流ができる場づくりなど地域コミュニティ形成の一助につながる住民主体のまちづくりの拠点施設である。</li> <li>そういった中で、多様な自治会活動や地域の活動が出来、今後も自治会活動が活発に継続していけるよう、集会所の補助については、戦略的に検討されるべきである。</li> <li>空き家や学校施設、コミュニティセンター等の公共施設の利用促進や環境整備など、生駒市全体の資源の有効活用が今後ますます必要である。これらの資源を集会所として活用することを検討すべきである。なお、多額の費用を要し、補助を活用しても自治会にとって負担が大きい新築や増改築補助については補助金額を引き下げ、改修については補助金額を引き上げるなど、財政的な負担が増加しない前提のもとでの検証も行われたい。これらの検討によって、自治会の選択肢を増やし、自治会活動が今後も活発に行われるよう市として取り組まされたい。</li> <li>なお、新築、増改築については、上限額が設定されているが、改修補助についても交付限度額を設定することが望ましい。</li> </ul>	9,379	23,278	<p>現在、コロナ禍で苦慮されている自治会活動を支援するとともに、本市が取り組んでいる「複合型コミュニティづくり」を進めるうえで、集会所は拠点施設となることから一定の整備が必要と考える。財政部局とも検討を重ね、当面の間、現行の補助率のまま据え置すが、財政を圧迫しないように、補助対象となる集会所については、自治会と協議しながら優先順位をつけて予算執行していくこととした。</p> <p>行政改革推進委員会から頂いた意見にあるような、代替施設の利用については、自治会のニーズの把握や施設所管課との協議をしながら検討していく。</p>
2	【補】いこまどんどこまつり補助金	市民活動推進課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>「いこまどんどこまつり」は、市民のふれあいの輪を広げ、ふるさと意識の高揚を図るために、全市民を対象とした公益性の高い市民参加協働による催物として開催されている。</li> <li>補助金の用途について、削減できるところは削減し、収益を得る工夫が必要である。</li> <li>「生駒市の補助金に関する指針」における「各種団体への支援のあり方」には、「事務を市職員が担い、また、市役所を事務所としている団体については、団体の自立性を強化し、過度な干渉を防止する観点から、段階的に解消すること」とある。この視点で本まつりを見てみると、実行委員会の会長は生駒市長であり、事務局は生駒市が担い、市職員にも相当な負担がかかっていることから、実質的な運営主体は生駒市であることがわかる。</li> <li>市民主体のまつりにし、市民の文化を育てるためには、実行委員会に思い切って任せる等の方策も検討すべきである。まつりのあり方をゼロベースで検討するため、市民と対話する場を設け、まつりを一緒に見直し、創造していただきたい。</li> </ul>	13,750	13,000	<p>同実行委員会が主体となって開催できるように、今後も引き続き運営形態の見直しは行っていく。また、財源についても、削減できるところは削減するとともに新たにクラウドファンディングや協賛金を募り財源の確保に努めていく。</p> <p>具体的な取組については、コロナ禍において令和2年度は中止となったものの、次年度開催に向けての準備として、実行委員会内で各部門(花火・模擬店・踊り等)の担当者で内容及び、実施可・不可の検討を行ってもらう等、実行委員会の意見をより反映させるための仕組みをつくり、令和3年度から行っている。</p>

「令和2年度 事務事業の見直しに関する意見書」に対する市の考え方

No	事業名	担当課	行政改革推進委員会の意見		予算額(千円)		意見に対する市の考え方
			総合評価	評価コメント	R2予算	R3予算	
20	市費講師等の適正配置	教育総務課 教育指導課	見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生駒市の学校教育は、国の基準より少人数の学級の実施やALTの導入など、市費による施策を行い、教育の成果を上げてきた。</li> <li>・市費講師等全体として、いずれも多様化する教育ニーズや課題に対応するための重要な事業である。しかし、GIGAスクール構想など、国から次々に新たな方針が示される中で、今までの施策を見直さなければ事業と予算は増加の一途をたどることになる。</li> <li>・学校司書については、児童生徒の読書への関心を高め、将来的に読書の習慣を身につけ、感性を高め、豊かな人間性を育むために配置している。しかし、生駒市には全国に誇れる活動を行っている図書館があることから、図書館司書との連携を工夫をすることで、より効果的な取り組みが可能である。</li> <li>・外国語指導助手(ALT)については、グローバル時代に対応した外国語教育を推進するため配置している。しかし、外国語教育はALTの配置だけで効果があるものではない。子どもたちにとって必要な外国語教育とは何かについて検証し、令和2年度にGIGAスクール構想に伴って児童生徒に1人1台整備された情報端末の活用も含め、異文化教育と外国語教育をどう組み合わせていくかについて、効果を検証していくべきである。</li> <li>・特別支援員については、通級学級に在籍する特別な支援を要する児童・生徒の学習及び学校生活の支援をするために配置している。近年、特別な支援を必要としている児童生徒は増加しているが、ニーズを十分に把握し、過度な配置とならないようバランスの取れた配置をされたい。</li> <li>・教育指導員については、児童生徒や保護者からの相談や支援業務、人権に関する幅広い知識と経験を要する啓発と教育業務等、高齢者教育に関する業務等に配置されている。学校教育指導員については、学校の役割を今一度検討し、そのうえで、学校教育指導員の役割と必要な人数について、検討すべきである。その他の業務においても、適正な人数の検証を行われたい。</li> <li>・教育は次世代を担う人材を作ることであり、十分な配慮がなされなければならない。一方で、市の財源には限りがあり、教育に係る経費であっても、財源の範囲内で予算を配分されなければならない。市として、まずは事業費の増加を抑えるという厳しい前提に立つことによってこそ工夫が生まれるということを認識して、充実した効果のある教育行政に取り組まれたい。</li> </ul>	63,653	66,103	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市が掲げている基本方針を基に多様化する教育ニーズや課題に対応するために、専門的な識見を有する職種を学校や教育関連施設に配置しているものである。</li> <li>・令和2年度にGIGAスクール構想に伴って児童生徒に1人1台の情報端末が整備されたところであるが、個別最適な学びを進めるために情報端末の更なる活用が求められている。一方で、近年、特別な支援・個別支援を必要とする児童生徒が増加傾向であり、保護者からは支援員の加配を強く求められているところである。こうした教育環境や社会情勢の変化に伴い、現在実施している事業の必要性や効果を検証していかなければならないと考える。</li> <li>・教育は次世代を担う人材を作ることであり、十分な配慮が必要である一方で、教育事業の精選と事業推進手法の検討等を行い、経費削減に努めていきたい。</li> </ul>